

新旧対照表

○旅館業法施行細則

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>(事務の委任)</p> <p>第1条 旅館業法(昭和23年法律第138号。以下「法」という。)及び旅館業法施行規則(昭和23年厚生省令第28号。以下「省令」という。)に基づく次に掲げる事務は、保健福祉事務所に委任する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第3条の2第1項、<u>第3条の3第1項及び第3条の4第1項</u>の規定により、旅館業の許可を受けた地位の承継の承認をすること。</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>(営業許可の申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(承継承認の申請)</p> <p>第3条 法第3条の2第1項の規定による旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けようとする者は、<u>旅館業営業譲渡承継承認申請書</u>(第2号様式)を保健福祉事務所に提出しなければならない。</p> <p><u>2 法第3条の3第1項又は第3条の4第1項の規定による旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けようとする者は、旅館業営業合併(分割、相続)承継承認申請書(第3号様式)を保健福祉事務所に提出しなければならない。</u></p> <p><u>3 第1項の旅館業営業譲渡承継承認申請書及び前項の旅館業営業合併(分割、相続)承継承認申請書</u>には、前条第2項第2号に掲げる書類及び法人の分割にあつては当該旅館業を承継することを証明する書類を添えなければならない。</p> <p><u>4 省令第3条第2項第2号の規定により添付しなければならない同意書は、旅館業営業相続同意証明書(第4号様式)によらなければならない。</u></p> | <p>(事務の委任)</p> <p>第1条 旅館業法(昭和23年法律第138号。以下「法」という。)及び旅館業法施行規則(昭和23年厚生省令第28号。以下「省令」という。)に基づく次に掲げる事務は、保健福祉事務所に委任する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第3条の2第1項<u>及び第3条の3第1項</u>の規定により、旅館業の許可を受けた地位の承継の承認をすること。</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>(営業許可の申請)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。<u>ただし、法第3条第1項の許可を受けて旅館業を営む者が当該旅館業を譲渡した場合において、当該旅館業を譲り受けた者が同項の許可を受けようとするときは、第1号、第6号及び第7号に掲げる書類のうち、変更がないものの添付を省略することができる。</u></p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>(<u>営業</u>承継承認の申請)</p> <p>第3条 法第3条の2第1項<u>又は第3条の3第1項</u>の規定による旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けようとする者は、<u>旅館業営業承継承認申請書</u>(第2号様式)を保健福祉事務所に提出しなければならない。(新規)</p> <p><u>2 前項の営業承継承認申請書</u>には、前条第2項第2号に掲げる書類及び法人の分割にあつては当該旅館業を承継することを証明する書類を添えなければならない。</p> <p><u>3 省令第3条第2項第2号の規定により添付しなければならない同意書は、旅館業営業相続同意証明書(第3号様式)によらなければならない。</u></p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>(申請書記載事項変更届等)</p> <p>第4条 省令第4条の規定による申請書記載事項の変更(営業の種別変更を除く。)又は営業の全部若しくは一部の停止若しくは廃止の届出は、旅館業営業許可申請書記載事項変更届 <u>(第5号様式)</u> 又は旅館業営業停止(廃止)届 <u>(第6号様式)</u> によらなければならない。</p> <p>第5条～第7条 (略)</p> | <p>(申請書記載事項変更届等)</p> <p>第4条 省令第4条の規定による申請書記載事項の変更(営業の種別変更を除く。)又は営業の全部若しくは一部の停止若しくは廃止の届出は、旅館業営業許可申請書記載事項変更届 <u>(第4号様式)</u> 又は旅館業営業停止(廃止)届 <u>(第5号様式)</u> によらなければならない。</p> <p>第5条～第7条 (略)</p> |

新

第1号様式(第2条関係)(表)(用紙 日本産業規格A4縦長型)

旅館業営業許可申請書

年 月 日

神奈川県 保健福祉事務所長殿

申請者 住所(法人にあつては、主たる事務所の) 氏名(所在地、名称及び代表者の氏名) 生年月日 年 月 日

次のとおり旅館業の許可を受けたいので、旅館業法第3条第1項の規定により申請します。

Table with columns for business type (旅館・ホテル営業, 簡易宿所営業, 下宿営業), location, name, and qualification checks (e.g., mental health, bankruptcy, criminal record).

旧

第1号様式(第2条関係)(表)(用紙 日本産業規格A4縦長型)

旅館業営業許可申請書

年 月 日

神奈川県 保健福祉事務所長殿

申請者 住所(法人にあつては、主たる事務所の) 氏名(所在地、名称及び代表者の氏名) 生年月日 年 月 日

次のとおり旅館業の許可を受けたいので、旅館業法第3条第1項の規定により申請します。

Table with columns for business type, location, name, and qualification checks. Includes a section for '譲受' (transfer) with a declaration of acceptance and a signature.

新

(裏)

構造設備等の概要

| 使用する施設及びその面積 | | 造 平屋建 棟 計 棟延べ m ² | | | |
|--------------|---|------------------------------|-----------------------|----------------------|-------|
| | | 室 数 | 鍵の掛かる構造設備の有無 | 定 員 | 寝台の有無 |
| 客室及び定員 | 広 さ | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | m ² | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | m ² | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | m ² | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | m ² | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | 合 計 | 室 | | 人 | |
| 客室の採光及び照明 | 自然採光 ・ 人工照明 | | 客室の換気 | 自然換気 ・ 動力換気 | |
| 玄関帳場又はフロント | 有 (面積 m ²) ・ 無 機能を代替する設備を有する場合は、その内容 | | | | |
| 便所 | 数 | 男性用 箇所 | 女性用 箇所 | 客室 箇所 | |
| | 便器の数 | 大 個・小 個 | 個 | 大 個・小 個 | |
| 洗面設備 | 個室 箇所・給水(湯) 栓 個 共用 箇所・給水(湯) 栓 個 | | | | |
| 洗面用水 | 1 水道水 2 その他 () | | | | |
| 浴室等 | 数及び面積 | 男性用 箇所 m ² | 女性用 箇所 m ² | 客室 箇所 m ² | |
| | 浴槽数 | 屋内 () 屋外 () | 屋内 () 屋外 () | 屋内 () 屋外 () | |
| | ろ過器等の有無 | 有 () ・ 無 | 有 () ・ 無 | 有 () ・ 無 | |
| | 気泡発生装置等の有無 | 有 () ・ 無 | 有 () ・ 無 | 有 () ・ 無 | |
| | 給水(湯) 栓 | 個 | 個 | 個 | |
| | 脱衣所 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | |
| | 原湯 | 1 水道水 2 その他 () | | | |
| 原水 | 1 水道水 2 その他 () | | | | |
| 上り用湯 | 1 水道水 2 その他 () | | | | |
| 上り用水 | 1 水道水 2 その他 () | | | | |
| 排水処理方法 | 1 下水道 2 浄化槽 3 その他 () | | | | |
| 備考 | | | | | |

旧

(裏)

構造設備等の概要

| 譲受けの場合の構造設備等の変更の有無 | | 有・無 | | | |
|--------------------|---|------------------------------|-----------------------|----------------------|-------|
| 使用する施設及びその面積 | | 造 平屋建 棟 計 棟延べ m ² | | | |
| | | 室 数 | 鍵の掛かる構造設備の有無 | 定 員 | 寝台の有無 |
| 客室及び定員 | 広 さ | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | m ² | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | m ² | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | m ² | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | m ² | 室 | 有・無 | 人 | 有・無 |
| | 合 計 | 室 | | 人 | |
| 客室の採光及び照明 | 自然採光 ・ 人工照明 | | 客室の換気 | 自然換気 ・ 動力換気 | |
| 玄関帳場又はフロント | 有 (面積 m ²) ・ 無 機能を代替する設備を有する場合は、その内容 | | | | |
| 便所 | 数 | 男性用 箇所 | 女性用 箇所 | 客室 箇所 | |
| | 便器の数 | 大 個・小 個 | 個 | 大 個・小 個 | |
| 洗面設備 | 個室 箇所・給水(湯) 栓 個 共用 箇所・給水(湯) 栓 個 | | | | |
| 洗面用水 | 1 水道水 2 その他 () | | | | |
| 浴室等 | 数及び面積 | 男性用 箇所 m ² | 女性用 箇所 m ² | 客室 箇所 m ² | |
| | 浴槽数 | 屋内 () 屋外 () | 屋内 () 屋外 () | 屋内 () 屋外 () | |
| | ろ過器等の有無 | 有 () ・ 無 | 有 () ・ 無 | 有 () ・ 無 | |
| | 気泡発生装置等の有無 | 有 () ・ 無 | 有 () ・ 無 | 有 () ・ 無 | |
| | 給水(湯) 栓 | 個 | 個 | 個 | |
| | 脱衣所 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | |
| | ※原湯 | 1 水道水 2 その他 () | | | |
| ※原水 | 1 水道水 2 その他 () | | | | |
| ※上り用湯 | 1 水道水 2 その他 () | | | | |
| ※上り用水 | 1 水道水 2 その他 () | | | | |
| 排水処理方法 | 1 下水道 2 浄化槽 3 その他 () | | | | |
| 備考 | | | | | |

備考 1 譲受けの場合には、表面の「営業の種別」及び「旅館業法施行規則第5条第1項各号の施設に該当することの有無」の各欄並びに裏面の各欄(※印の欄を除く。)のうち、変更がないものの記入を省略することができます。
2 上記1により記入を省略する場合には、表面の「譲受けの場合の営業を譲り受けたことを証する旨」の欄に営業譲渡の事実を記入し、譲渡人が署名してください。ただし、譲り受けたことを証する書面(契約書の写し等)を添付することにより、記入及び署名に代えることができます。

新

旧

第2号様式（第3条関係）（表）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

旅館業営業譲渡承継承認申請書

年 月 日

神奈川県 保健福祉事務所長殿

譲受人 住 所 [法人にあつては、主たる事務所の
氏 名 [所在地、名称及び代表者の氏名
生年月日 年 月 日

譲渡人 住 所 [法人にあつては、主たる事務所の
氏 名 [所在地、名称及び代表者の氏名

次のとおり旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第3条の2第1項の規定により申請します。

| | | |
|-----------------|----------------------------|-----------------|
| 営 業 の 種 別 | 1 旅館・ホテル営業 2 簡易宿所営業 3 下宿営業 | |
| 許 可 年 月 日 | | |
| 許 可 番 号 | | |
| 旅館業の施設 | 所 在 地 | 郵便番号（ ー ） 電話 |
| | 名 称 | |
| 譲 渡 の 予 定 年 月 日 | | |

(新規)

| 新 | | 旧 | |
|---------------------------------------|--|-------|---|
| (裏) | | (新規) | |
| 旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無 | 1 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 | 有 () | 無 |
| | 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 | 有 () | 無 |
| | 3 禁錮以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくはこれに基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者 | 有 () | 無 |
| | 4 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者 | 有 () | 無 |
| | 5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者（8において「暴力団員等」という。） | 有 () | 無 |
| | 6 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が1から5までのいずれかに該当するもの | 有 () | 無 |
| | 7 法人であつて、その業務を行う役員のうち1から5までのいずれかに該当する者があるもの | 有 () | 無 |
| | 8 暴力団員等がその事業活動を支配する者 | 有 () | 無 |
| 付近200メートル以内に学校等がある場合は、学校等との距離及び学校等の名称 | | | |
| 備考 | | | |

新

旧

第3号様式（第3条関係）（表）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

第2号様式（第3条関係）（表）（用紙 日本産業規格A4縦長型）

旅館業営業合併（分割、相続）承継承認申請書

旅館業営業承継承認申請書

年 月 日

年 月 日

神奈川県 保健福祉事務所長殿

神奈川県 保健福祉事務所長殿

申請者 住 所（法人にあつては、主たる事務所の）
氏 名（所在地、名称及び代表者の氏名）
生年月日 年 月 日

申請者 住 所（法人にあつては、主たる事務所の）
氏 名（所在地、名称及び代表者の氏名）
生年月日 年 月 日

次のとおり旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第3条の3第1項（第3条の4第1項）の規定により申請します。

次のとおり旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第3条の2第1項（第3条の3第1項）の規定により申請します。

| | | 申請区分 | 1 合併 | 2 分割 | 3 相続 |
|--|----------------------------|-----------|------|------|------|
| 営 業 の 種 別 | 1 旅館・ホテル営業 2 簡易宿所営業 3 下宿営業 | | | | |
| 許 可 年 月 日 | | | | | |
| 許 可 番 号 | | | | | |
| 旅館業の施設 | 所在地 | 郵便番号（ ー ） | | | |
| | 名 称 | 電 話 | | | |
| 合併又は分割の予定年月日（相続開始の年月日） | | | | | |
| 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該旅館業を承継する法人の所在地及び名称並びに代表者の氏名（被相続人の住所及び氏名） | 所在地及び名称（住 所） | 郵便番号（ ー ） | | | |
| | 氏 名 | 電 話 | | | |
| <u>被相続人との続柄（相続の場合のみ記載）</u> | | | | | |

| | | 申請区分 | 1 合併 | 2 分割 | 3 相続 |
|--|----------------------------|-----------|------|------|------|
| 営 業 の 種 別 | 1 旅館・ホテル営業 2 簡易宿所営業 3 下宿営業 | | | | |
| 許 可 年 月 日 | | | | | |
| 許 可 番 号 | | | | | |
| 旅館業の施設 | 所在地 | 郵便番号（ ー ） | | | |
| | 名 称 | 電 話 | | | |
| 合併又は分割の予定年月日（相続開始の年月日） | | | | | |
| 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該旅館業を承継する法人の所在地及び名称並びに代表者の氏名（被相続人の住所及び氏名） | 所在地及び名称（住 所） | 郵便番号（ ー ） | | | |
| | 氏 名 | 電 話 | | | |
| <u>被相続人との続柄</u> | | | | | |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| (裏) (略) | (裏) (略) |
| <u>第4号様式</u> (第3条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略) | <u>第3号様式</u> (第3条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略) |
| <u>第5号様式</u> (第4条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略) | <u>第4号様式</u> (第4条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略) |
| <u>第6号様式</u> (第4条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略) | <u>第5号様式</u> (第4条関係) (用紙 日本産業規格A4縦長型) (略) |